



報道関係者 各位

平成 29 年 6 月 29 日（木）

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課

課長 山下 宣孝

地方労働市場情報官 田辺 克也

（電話） 082（502）7831

## 「中国ブロック内雇用情勢報告（平成 29 年 1～3 月四半期分）」 を公表します

平成 29 年 6 月 9 日に厚生労働省で開催された第 5 回主要労働局長会議において、ブロック別の雇用情勢報告を取りまとめたところです。

これを受け、今般、中国ブロックにおける平成 29 年 1～3 月四半期分の雇用情勢について公表いたします。

## 中国ブロックの雇用情勢

### 【現下の雇用情勢判断】

現下の雇用情勢は、着実に改善している。 ⇨ (判断維持)

#### 【判断根拠】

(就業地別有効求人倍率)

○ 平成29年1～3月期の就業地別有効求人倍率(季節調整値)は前期と比べ0.01ポイント上昇し**1.65**倍となり、前年同期比で0.16ポイント上昇した。また、全国の1.44倍を0.21ポイント上回った。

(受理地別有効求人倍率)

○ 平成29年1～3月期の受理地別有効求人倍率(季節調整値)は前期と同数値の**1.63**倍となり、前年同期比で0.14ポイント上昇した。また、全国の1.44倍を0.19ポイント上回り、平成28年1～3月期以降、5期連続で全国で最高値となった。

※ 有効求人数(季節調整値)は**184,959**人で、前期比で**0.9%**増加し、10期連続の増加となった。

※ 有効求職者数(同)は**113,200**人で、前期比で**0.4%**増加し、5期ぶりの増加となった。

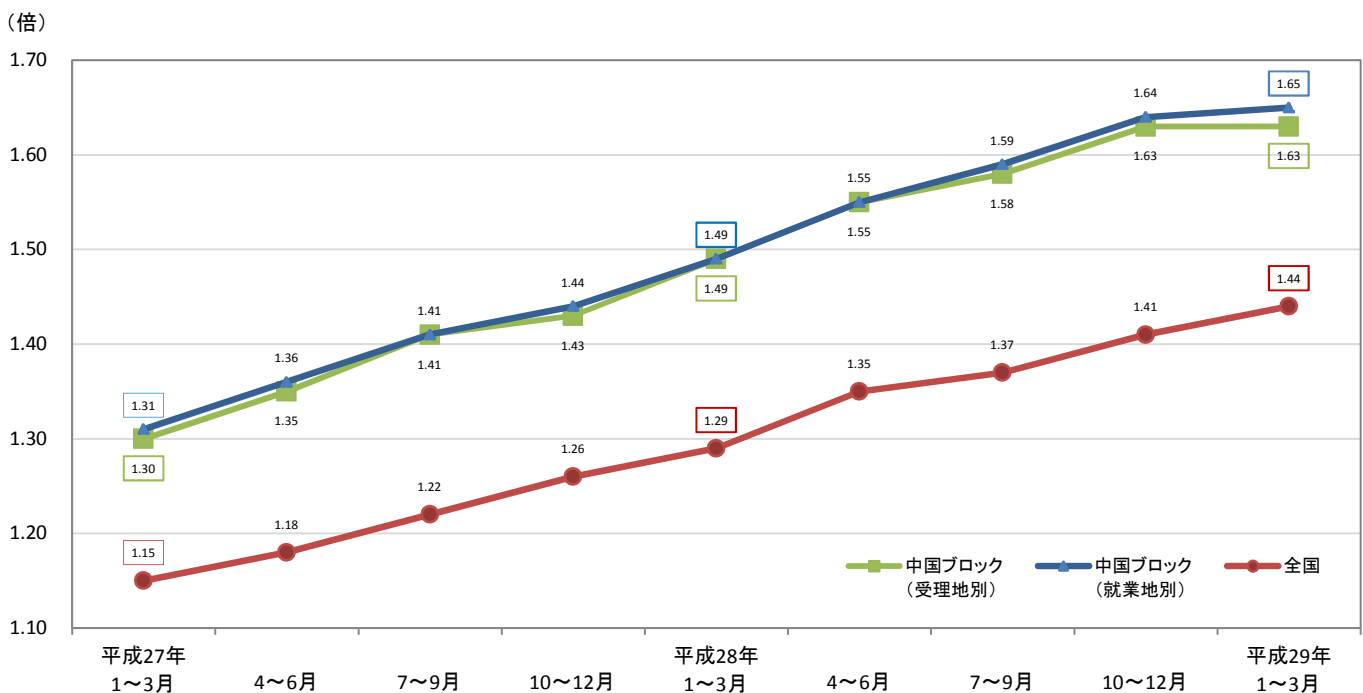
○ 平成29年1～3月期の新規求人倍率(季節調整値)は**2.39**倍で、前期と比べ0.09ポイント低下し、平成26年7～9月期以来の低下となった。

※ 新規求人数(季節調整値)は**65,648**人で、前期比で**2.6%**減少し、4期ぶりの減少となった。

※ 新規求職者数(同)は**27,524**人で、前期比で**1.1%**増加し、2期ぶりの増加となった。

○ 平成29年1～3月期の正社員有効求人倍率(原数値)は**1.15**倍で、前年同期比で0.14ポイント上昇した。

## 中国ブロックの有効求人倍率



## 中国ブロックの雇用動向

	平成29年1－3月期						
	就業地別 有効求人倍率	受雇地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
中国 ブロック	1.65 (0.01)	1.63 (0.00)	▲2.6	1.1	1.15 (0.14)	2.0	▲9.3
鳥 取 県	1.63 (0.11)	1.50 (0.08)	▲1.7	▲3.8	0.92 (0.19)	1.8	▲12.5
島 根 県	1.66 (0.01)	1.55 (0.04)	0.7	1.9	0.95 (0.10)	1.3	▲9.1
岡 山 県	1.68 (0.01)	1.74 (▲0.02)	▲5.2	2.7	1.23 (0.16)	2.6	▲8.3
広 島 県	1.65 (0.01)	1.71 (0.01)	▲1.0	0.1	1.24 (0.10)	1.6	▲7.3
山 口 県	1.63 (0.01)	1.44 (0.00)	▲4.3	2.7	1.06 (0.15)	2.5	▲13.7

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

## 各ブロックの雇用動向

	平成29年1-3月期						
	就業地別 有効求人倍率 【季調値】 (対前期差)  (単位:倍、ポイント)	受理地別 有効求人倍率 【季調値】 (対前期差)  (単位:倍、ポイント)	新規求人 増減率 【季調値】 (対前期比)  (単位:%)	新規求職 増減率 【季調値】 (対前期比)  (単位:%)	正社員 有効求人倍率 【原数値】 (対前年同期)  (単位:倍、ポイント)	雇用保険 被保険者数 増減率 【原数値】 (対前年同期)  (単位:%)	雇用保険 受給者実人員 増減率 【原数値】 (対前年同期)  (単位:%)
北海道	1.15 (0.03)	1.10 (0.02)	0.3	2.5	0.69 (0.07)	2.3	▲7.3
東北	1.49 (0.03)	1.39 (0.03)	1.1	1.3	0.87 (0.11)	1.4	▲7.4
関東 甲信	1.41 (0.02)	1.49 (0.02)	▲0.4	1.1	0.99 (0.10)	2.6	▲8.5
北陸	1.68 (0.07)	1.62 (0.08)	1.2	▲1.0	1.13 (0.16)	1.7	▲8.0
東海	1.67 (0.03)	1.62 (0.04)	0.2	▲0.3	1.19 (0.16)	2.3	▲11.2
近畿	1.33 (0.02)	1.35 (0.02)	▲1.6	0.0	0.94 (0.12)	2.1	▲9.6
中国	1.65 (0.01)	1.63 (0.00)	▲2.6	1.1	1.15 (0.14)	2.0	▲9.3
四国	1.48 (0.00)	1.41 (▲0.01)	▲2.6	▲0.4	0.94 (0.09)	1.6	▲9.3
九州 ・沖縄	1.33 (0.02)	1.28 (0.01)	▲1.9	0.2	0.82 (0.13)	2.1	▲6.4

※ ブロックを構成する都道府県:北海道(北海道) 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島) 関東甲信(茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野) 北陸(新潟、富山、石川、福井) 東海(岐阜、静岡、愛知、三重) 近畿(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山) 中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口) 四国(徳島、香川、愛媛、高知) 九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

## 雇用動向におけるトピック

- 昨年10月に発生した鳥取県中部地震の影響は、県中部地域において、被災当初に若干の離職者が発生したが、一時的なものに留まり、今期は影響がなかったものと考えられる。また、求人関係でも、宿泊業、飲食業において、一時的に求人が減少したものの短期間で増加に転じている。(鳥取労働局)
- 厚木基地からの空母艦載機部隊移転(まだ受け入れについては最終的な判断はされていない)に伴う岩国基地関連の工事についてはほぼ終了に近づきつつあるが、岩国所において、依然として建設業の新規求人が多い状況が続いている。(山口労働局)
- 平成29年3月新規高等学校等卒業予定者に対する求人は、平成29年3月末現在で26,126人となり、前年同期と比べて8.1%の増加となり、特に鳥取局は11.5%、島根局は15.4%と山陰地方で大幅な増加となった。また、平成29年3月末現在の就職内定率についても、全ての県で99%を上回り、好調な状況となっている。
- 平成29年3月新規大学等卒業予定者の、平成29年3月末現在の就職内定率は、すべての県で95%を上回り、広島局、山口局では、現在の形で統計を取り始めた平成7年度以降で過去最高となった。

## 企業の生の声 (女性の活躍促進について)

- 女性社員には、管理職となった場合の責任増や負担増に対する不安感が大きいため、管理職候補となる女性社員に対し、モチベーションを高めるための意識啓発と必要な資格や試験について、個別にフォローをしている(鳥取県:金融・保険業)
- 女性が産休・育休から復職しやすく、かつ仕事と家庭の両立がしやすい職場環境づくりのため、業務量、役割、時間配分などの見直しを進めている。環境づくりは進んでいるが、営業所等小規模の事業所では、更なる工夫が必要である(島根県:サービス業)
- 女性の管理職比率を上げるため、将来管理職を目指す者を対象にキャリアアップに向けた研修を実施している。また、1年に1回または2回に分けて有給休暇5日を使用し、3~7日間の連休を取得する制度を導入している(岡山県:卸売・小売業)
- 管理職登用にあたり、職域拡大のための異動を行っている。また、採用拡大に当たっては、女性活躍のための委員会を立ち上げ、現場の受入態勢の整備、教育訓練等を定期的に検討している。HPで発信しているが、技術職に応募する女性が少ない状況にある。(広島県:建設業)
- 交替制勤務者について採用難に直面し、女性の配置拡大に向けて、トイレや休憩室を増設し、女性が働きやすい職場整備を検討している。非正規社員の正社員転換を積極的に進めている。(山口県:製造業)

## 担当窓口の声 (学卒窓口)

- 大卒等については、求人数が県内県外ともに好調なことから、特に県外で就職を希望する者の中には、内定していても、より条件の良い就職先を求め、学校に内定届を提出せず卒業してしまう者がおり、内定率に影響している。(鳥取労働局)
- 就活中は保護者の意思が強く反映してくるが、具体的なアドバイスはなく、最終的には本人に任せると言って投げ出す。(岡山労働局)
- キャリアセンターの未就職卒業生への対応が、学校ごとに差があると感じる。その結果、卒業後にキャリアセンター中心の利用者とHW中心の利用者が分かれる。(岡山労働局)
- 中小企業を中心に、辞退者を見込み、採用予定人数以上に内定を出す傾向がみられた。(広島労働局)
- 複数の企業から内定を得られたものの、業界・企業研究の不足から、どこへ就職すべきか判断に迷う学生も多くみられ、中にはすべて辞退し一から就職をやり直す学生もいた。(広島労働局)
- 大学等の就職課やキャリアセンターは、学生の利用が少ないことや、学生と連絡が取れないため、就活の実態をつかむのに苦労している。(広島労働局)
- 早くから主体的に就活する学生と、なかなか動き出せない学生の二極化がみられる。(山口労働局)
- 就職支援サイトに情報のない地元企業への就職希望者がハローワークを利用する傾向にある。(山口労働局)